

アラン＝マルク・リュ

技術の支配と民主的管理

制度の破局

カタストロフィー

今やそして今後も、フクシマは人や環境のみならず、制度・政治のカタストロフィー（破局）を意味する単語になった。1990年代以来陥ってきた崩壊（バブル崩壊、政治崩壊、社会崩壊）の流れのなかで、日本は、これを根本的な立て直しへのきつかけにできなければ、また国の再構築に失敗するだろう。日本人は、立て直しは常に政治の仕事だということを知っている。だが同時に、この国の政治の影響力が、明治時代の最初の数年、大正時代の初頭、そして1945年から1950年にかけて「戦後民主主義」が圧倒的な勢いを持っていた頃に比べて衰退してしまったことも肌で感じている。

期待されたものは期限なく保留され、諸計画はいつまでも実行に移される気配がない¹。このことは、1990年代からの日本社会の変化や2011年3月の大惨事に対して政治がどう対応したかを分析すれば明らかである。歴代内閣における決断力の欠如、際限なき論争、諸改革の延期。計画をまず骨抜きにし、次にそれを採択し、そしてそれを実行に移す——この一連の政治劇のために生じる政党間の紛争や政党内グループ同士のいざこざ。終わりを知らない総理大臣の交代劇。政策を異にするはずの他党に以前属していた党員によって操作される野党。突然の大連合の成立とその直後に訪れる脱退。勢力争いによって生じ、また進行する腐敗。秘密裏に行なわれる資金調達。政治の影響力の衰退は、国民の間に、産業や経済界に、そして大学機関や研究活動の中にまで、恒常的に不安な空気や強い恐怖感とさえいえるものを蔓延させる。政治の影響力の衰退は、国全体を弱体化させるのである。

こうした世の中を端的に反映しているのが日本の政治で繰り返される「転向」²である。これこそ、政治の混迷の表われである。その良い例が、2010年6月から2011年8月まで民主党代表を務め、同時に内閣総理大臣であった菅直人の「転向」であろう。総理就任前の2009年8月30日、「グリーン成長戦略」こそが「政策転換」の要であり、また国民の大半に支持された事項であるとの趣旨の宣言をしていたにもかかわらず、2010年12月2日「COP16の前夜」には、経済産業省の高官が「日本は京都議定書目標の枠組みにはもう数字を書き込まない」と発言し、翌日内閣官房長官がこれを承認した。これは、「東電を含む電力事業を独占する諸企業、セメントや鉄鋼などの炭素を排出する産業、そしてそれに依存するその他の産業の利害関係に屈した」³（DeWilde&Hida, 2011）ということであろう。さらに興味深いのは、当時首相であった菅直人の震災後の再度の「転向」である。菅

は、2011年7月14日、「原子力に頼らない社会の実現」に向かうことを表明した。この「転向」が国内でどんなふうを受け入れられたかは、2011年8月2日に『ル・モンド』誌が掲載した記事の見出し「日本では電力会社からの諸政党への献金が問題になっている」を見れば十分であろう。それからまもなく、当の総理大臣が辞職することとなったため、結局のところ実際にこの「転向」に従ったのは彼だけとなった。原子力エネルギーは、その後も多くの批判を受けたにもかかわらず、その歩みを止めていない。もちろん、自然エネルギーの早急な開発が求められるという点に関しては、誰もが賛意を示している。しかし旧エネルギーから新エネルギーへの移行に際し、電力の安定供給を保証しなければならず、新たな発電形態が十分な力を持ち、また期待されるエネルギー改革が実行に移されるには時間がかかる、というのも衆目の一致するところである。その間をつなぐのは核エネルギーしかないというわけである。

フクシマ——むき出しになった権力

日本を動かしている権力は、単に官僚主義と名づけて説明がつくものではない。日本に生じた不幸な出来事について、官僚主義をそのスケープゴートに見立てようとするなら、それは権力のもとに群がる様々な利権の集中を覆い隠すことになってしまおう。この権力は、隠匿されておらず、むしろかなり表立っている。日本では、誰もが皆、産業界の大グループ、政治集団、有名大学の出身者、経営団

体と労働組合、主な省庁の代表者たち、研究機関、圧力団体、シンクタンク等々の諸集団を結びつけるネットワークの存在を察している。ここに、「民衆の声」の名のもとに国家の利害及びアイデンティティを論じている長い歴史をもった大新聞社を加えてもよい。もちろん、これら全ての詳細を見て取ることはできないが、観察すれば大筋は理解できる。一つの事件や破局の糸を手繰るだけで、社会全体の重要な面が立ち現われてくるのだ。毎年、何人の政治家が汚職によって舞台を去るのか（そして、舞い戻ってくるのか）。何件の無駄な（危険でさえある）計画が立ち上げられるのか。改革が、大臣が、次々と入れ替わる様は、多くの登場人物が舞台に上がったたりそこから降りたりする劇の一幕のようである。それを日本国民は、ずっと見てきている（投票は続けながら）。もつともこれは、日本特有のことではない。政治に対するこの種の幻滅は、全ての民主主義国家に見られるものである。日本における権力構造がアメリカ合衆国や英国同様、他の国、特にフランスより多少見えやすいだけである。そして、2011年3月11日、福島原子力発電所の大惨事が起きた。この事故は未だに収束しておらず、これからも長く続くだろうと思われる。避難を命じられた人々、放射線にさらされる人々、情報を与えられずいように操られる人々、汚染された土地、海洋、河川、収穫物、家畜、いつまでも居住も耕作も不可能な地域。政府の公式発表に基づく情報が信頼に足るかどうかについては、確信をもつことはできない。フクシマは、日本社会が恐れを抱いていたことを確かめる大規模な「実験台」となってしまった。情報操作、情報隠蔽、機能不全、国民の利益より権力の利益を優先させること、これらに関する危惧が検証されたのだ。もはや、国民の信頼を勝ち得るのは不可能である。被害が地震によるものか、その45分後に発生した津波によるものかについての議論がなされなかったこと

その存在自体が一致すると信じこむようになっていく。全ての権力は、生産性とは逆の方向に向かい、自らを危険な存在へと変化させてしまう。そしてその方向に近づけば近づくほど、権力は脆弱になり、またそれゆえ自衛に走る。メディアによれば、福島事故によっても、産業界の利益により添うテクノストラクチャーの姿がむき出しになった。福島の発電所と同様に、テクノストラクチャーも衆目のもとにその無力さをさらし崩壊した。2011年の春、そして同年夏から現在にかけて、テクノストラクチャーは、自らの責任を軽減あるいは抹消し、自らの再構築を画策している。しかしテクノストラクチャーはもはや正当性をもたず、信頼を失ったのである。

こうした状況は、政治や社会制度に関わる新たなコンテクストを生み出そうとしている。1980年代から権力の座にあつたテクノストラクチャーが最終的に失敗に終わったからといって、その構成員自体は、無能なわけでも不必要なわけでもなく、民衆にとつて危険な存在だというわけでもない。もちろん、国家に属する機関は、独自の損得で動くが、その目的は国民を意のままに操ることではない。問題は、構成員がテクノストラクチャーの論理に組み込まれているということである。網状に張り巡らされた権力は、自らの利益のため、政治の機能を自由に使おうとする。そして、そこからはじき出されるのは、社会システムの他の構成員たちもいるが、多くは権力から遠く離れたところにいる一般大衆、若者、知識人やサラリーマン、研究者、定年退職者である。テクノストラクチャーは、国民の名の下に行動し、国民の利益を満足させていると主張しているが、実際には、国民の実質的な参加を排除している。彼らが政治の機能を麻痺させているのである。まるで対立することが国民の要求

を反映しているかのように、党同士が対立し、首相が次々と交代する。大震災によって最も悲惨な状況にあつたときさえ、諸政党とそれらの内部グループは、彼らに投票した人々が解決策を待ち焦がれているにも関わらず、政党内の内部抗争を緩和させることくらいしかできなかった。そして、メリーゴーランドが地面に足をつけずに進んで行くように、政権はクルクルと変わっていく。

ところで、本来は、テクノストラクチャーが政治を行なうわけではない。テクノストラクチャーとは、政府に制約を課したり誘導したりしながら、経済や社会を管理し、方向づけ、操作するものである。ではなぜ、テクノストラクチャーは政府を必要とするのだろうか？ 政府の影に自らの身をひそめるためだろうか？ それとも民主主義の担保として、政府が必要なのだろうか？ 答えは明らかである。自らのネットワークからはじき出した国民、民衆一般、働いて消費して子を育てる人々、つまり選挙民と自らの間の媒介物として政府が必要なのである。テクノストラクチャーが瓦解した今、この状態を打開する唯一の方法は、日本の発展を方向づける行政府、産業界、マスメディア、研究教育機関などの間に新たな関係を構築することである。そこから構造改革や経済危機、そして大災害の被害者も除外してはならない。彼らこそが、崩壊したテクノストラクチャーを再構築する新たな権力となる。こうした移行は、広がりつつ加速している。再構築の為の潜在的な手掛かりは手の届くところにある。

このような手がかりを具体化するためにはどうしたらいいか。実は、日本はこの種の問題について確かな経験を持つている。ミシェル・カロン(2001)「市場経済の進展の中で科学技術がより複雑な状況を社会にもたらすとして、一般大衆を啓蒙推進することが科学者の役割だと唱えた」が、日本に言及しながら「技術デモクラシー」と名づけたものを日本は20年ほど前から実践してきたのである。そして、これらの問題は、厳密さで有名な方法で議論されるのである(Science Wise, 2011)。それらの議論には、二つの利点がある。一つは、毛管現象のようなプロセスを通して、国民を教育し、彼らに情報を与えられるということ。もう一つは、研究の方策を構想し、融資や管理をする諸機関にも情報を与えることができるという相互作用である。またこうした議論や経験から、世論が表明しえる要求とその権限について理解すると同時に、決定を下す政治プロセスを開かれたものとして拡大していくことができるように、世論を考慮して民主的な議論をすることができるようになる。これは民主主義における一つの大きな進歩である。日本の専門家たちは、十分な方法論と権限を有しており、津波および原発事故の被害者が必要としているものと欲しているものとを分析し、整理することができる。被害者たちは復興のプログラムにおいて考慮することができただけの静かな知識と十分な能力を備えている。だからこそ、震災復興担当相、松本龍(2011年6月27日に任命され、翌7月5日に辞職)の言動は二重の意味で物議を醸すものとなった。彼の挙動は、既存の権力の傲慢を露わにただけでなく、大災害の前に直面した権力側がいかに何もわかっていないかを露呈したのである。つまり彼は、現地の責任者

の能力を測り損ねただけでなく、現在の日本で使うことができる能力を認識することもできなかったのだ。その能力を用いれば、住民たちの静かなる知識を政治的決断に反映させることができたはずであった。そのいい例が、わが子の健康について不安を抱く母親たちの毎日の行動である。彼女たちはガイガーカウンターを手に、各地の放射線量をネット上にアップし、地方と国の政治家に対して解決策を求めた。だが、政治家たちが無能だとわかると、自ら解決策を見つけてきた。官僚も政治家も、こうした女性たちを以前のように家庭に閉じ込めておくことはもうできないのだ。公の場に出てきた女性たちは、そこに留まるであろう。彼女たちは、国民にとっての政治とは何かをよく知っている。

以上から、次のような結論を引き出せる。核エネルギーの安全性や原子力発電所の信頼度および安全性については、いくら研究してもいくら議論しても無駄だ、ということである。いつになっても決着がつかない問題なのである。これらの問題はある種の曖昧さを内包している。そのため、議論をしている間に、原子力産業とそれと結びついている経済界および政界とが、発展し続けてしまう。彼らは、安全性には充分注意を払っている、住民を守るためそして信頼に値する設備を保証するために最善を尽くしている、と主張するだろう。しかし、フクシマの大災害は、こうした議論の前提条件を変えてしまった。つまり、現行の民主主義の制度では、技術・産業を頂点とする日本式構造を管理することも運営することもできないという事実が、この大惨事を通じて明らかになったのである。この構造は、資本、関連産業、政治・社会・経済に対する影響力をあまりにも集中させているために、どんな民主主義的管理からもはみ出した存在である。実際、原子力発電所のリスクに関しては、現在も将来も、何らかの立場をとることは不可能である。ひよつとすると、原発のリスクを克服できる技術が

生まれるかもしれない。どこかの国家、どこかの地域が、そんな技術を開発できるかもしれない。その可能性を排除することはできない。実際、我々は、リスクだけではなく、不確実性という状況なかで生きているのだから。だが、少なくとも一つだけ確かなことがある。そうした技術を開発できる産業国家も、その国家における産業界も、現時点では、そうしたリスクと不確実性の両方をコントロールするために必要な政治制度をもちあわせていないという事実である。そしてフクシマが証明したように、またチエルノブイリが証明したように、第一のリスク、そして最も危険性の高いリスクは、政治と制度に関わるものなのだ。エネルギー問題は、結局のところ、民主主義の大きな前進なくしては議論できない。政治思想と科学的認識論（エピステモロジー）が、（ついに）再び動き出し、互いに歩み寄らなければならない。ミシェル・カロンはその道を開き、その道程も示してくれた。抵抗は大きいと思われるので、この使命は困難を伴うものであるかもしれない。しかし、現時点で既に言えることがある。それは、我々が新たな民主主義的制度を考案し、それを実践するようになるまでに長い年月がかかるだろう、その間に、様々な代替エネルギーが開発され、それが収益性を持つようになっていくに違いないということである。したがって、原子力産業は過ぎ去りし世紀の遺産となり、もはや未来はないといつてよい。それは、単に現在の権力に過ぎないのである。

2012年2月28日

注

- (1) 現在の政治システムがどのような条件下に構想されたかという問題については、Dower (1999) の第13章を参照されたい。「未完の近代化」という発想は、丸山眞男の作品全体にわたって現われる。「我々日本人にとって、近代思想とは、乗り越えるべきものではなく、いまだに到達すらしていないものなのだ」(丸山 1946)。これは、「戦後民主主義」を導くキー概念である。日本国民には隠されてきたこの概念は、民主主義、主体性、そして文明社会に関して、今も白熱する根本的な議論に主題を提供してきた。Barshay (2004)、Oe (1999)、Rieu (1998, 2001) 参照。
- (2) 「転向」は、自発的な方針転換ではなく、権力闘争の結果生じるものである。表面上「方針転換」と『転向』は類似しているが、この二つは反対方向の作用である。『転向』が外側へ向かうのに対し、方針転換は内側へ向かう。方針転換が自らの意思を保護しようとするのに対し、『転向』は自らの意思を放棄するのである」(Takeuchi 2004: 75)。
- (3) 衆議院総選挙における民主党の勝利(2010年8月31日)について、電気事業連合会が発表した公式見解を参照された。これは、ある種の勧告であり、脅迫とさえいえるかもしれない。(http://www.lepc.or.jp/english/news/message/119986_1653.html)。
- (4) 菅直人の考え方に同調する者もいないわけではない。彼は、民主党政議員30人ほどを集めつつ、脱原発のあり方を考えるという名目の下、2012年3月28日に「脱原発ロードマップを考える会」を発足させた。その目的は、野田政権による大飯原発の再稼働推進の動きを制止することである。菅は、ドイツにおいて採用された脱原発ロードマップに範をとうとうとしているようだ。これ以外にも、2012年3月27日、民主党、自民党、みんなの党そして社民党から議員が集まり、超党派の「原発ゼロの会」が発足した。この会の目標は、原子力の完全なる放棄、核廃棄物のリサイクルの拒否、そして、再生可能エネルギーへの方向転換の実行である(2012年4月3日)。
- (5) チャルマース・ジョンソンが——例えば田中角栄事件に関して——採用した方法でもある。彼は、「構造汚職」なる日本の概念を検証し、これを「権力の分析」に対峙させた(Johnson1995: 184)。Rieu (2001) も参照された。

参考文献

- 福島の大事事ごころの英語記事は、次のホームページで閲覧できます。 *The Asia-Pacific Journal-Japan Focus* <http://www.japanfocus.org/home>
- Barshay, Andrew., 2004, "The Social Sciences in Modern Japan. The Marxian and Modernist Traditions", Berkeley, University of California Press, chapter 7 *Imagining democracy in post-war Japan*.
- Callon, Michel, Lascoumes, Pierre & Barthe, Yannick., 2001, *Agir dans un monde incertain, Essai sur la démocratie technique*, Seuil.
- De Wit, Andrew & Iida Teisunari., 2011, "The "Power Elite" and Environmental Energy Policy in Japan", *The Asia-Pacific Journal*, vol 9 (4) 4, January 24.
- Dower, John., 1999, *Embracing Defeat: Japan in the Wake of World War II*, Norton.
- Hecht, Gabrielle., 2004, *Le rayonnement de la France. Énergie nucléaire et identité nationale après la Seconde Guerre mondiale*, Éditions de la découverte.
- Johnson, Chalmers, 1995, "Tanaka Kakuei, Structural Corruption and the Advent of the Machine Politics in Japan", *Japan: Who Governs? The Rise of the Development State*, Norton.
- Koide, Hiroaki., 2011, "The Truth About Nuclear Power: Japanese Nuclear Engineer Calls for Abolition", trad. by Yasuyuki Sakai and Satoko Normatsu, *The Asia-Pacific Journal*, Vol 9 (31) 5, August 1.
- 丸山眞男 (1946) 「近代的思想」『文化論叢』一月「一学」青年文化論叢
- McNeill, David & Adelstein Jake., 2011, "What Happened at Fukushima?", *The Asia-Pacific Journal*, Vol. 9, (32) 2, 8 August.
- Nishioka, Nobuyuki., 2011, "Toward a Peaceful Society Without Nuclear Energy: Understanding the Power Structures Behind the 3.11 Fukushima Nuclear Disaster", *The Asia-Pacific Journal*, vol. 9 (52) 2, 26 December.
- Oe, Kenzaburo., 1999, "The Language of Maruyama Masao", in *On Politics and Literature*, Two Lectures by Kenzaburo Oe, Berkeley, Doreen Townsend Center Occasional Papers, U.C. Berkeley, 5-23.

- Rieu, Alain-Marc., 1998, "Modernisation: démocratisation et individualisation. Le cas du Japon", in Rieu, A.-M. & Antoine, A., *Individualisme et démocratie: France, États-Unis, Japon*, revue, Circé, numéro spécial, mai: 55-72.
- Rieu, Alain-Manc., 2001, *Savoir et pouvoir dans la wodenisation du Japon*, P.U.F.
- Science Wise., 2011, *International Comparison of Public Diagne*
- Shiokura, Yutaka., 2011, *Comment un pays irradié est devenu prouvé air* 「朝日新聞」2011年8月18日付。
- Takeuchi, Yoshimi., 2005, *What is Modernity? (The case of Japan and China* 「竹内好 (1948) 「近代とは何か (日本と中国の概念)」』 tra. Richard, F. Calichman., Columbia University Press.

